

令和4年度 自己評価表

東京IT会計公務員専門学校千葉校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に令和4年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京IT会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第4回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第1回就職出陣式、第1回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在学生在から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1年目に早くも151名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪IT会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験11年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在学生在から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験79名、基本情報技術者試験462名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在学生在から2名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京IT会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京IT会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス21、東京IT会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在学生在から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では11年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開設。
専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会にIT部門を新設。全国高等学校IT・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格。さらに、IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。

- 2003年 専門課程在学学生から司法試験現役合格。東京IT会計法律専門学校横浜校、東京IT会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在学学生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2004年 専門課程在学学生から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。
- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物21開校。全国高等学校IT・簿記選手権大会にFE部門を新設。
専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京IT会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に34名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に36名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第30回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験26年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。
- 2022年 公認会計士試験現役合格21名、税理士試験現役合格5名
法科大学院(ロースクール)に司法試験制度改革以来16年連続現役合格
経済産業省高度情報技術者試験(データベース・ネットワーク・情報処理安全確保支援士)現役合格28名
応用情報技術者試験現役合格61名
基本情報技術者試験現役合格434名
総合旅行業務取扱管理者試験現役合格48名
国内旅行業務取扱管理者試験現役合格124名(入学後半年合格116名)
国家公務員総合職・一般職(大卒程度)・地方公務員上級・中級等現役合格1,006名、
公務員初級等現役合格4,884名/警察官・消防官・自衛官現役合格3,132名/等
(2023年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程/1次筆記合格のべ)
民間企業就職率99.47%(2023年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程)

2. 学校の教育目標および特色

本学は、教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶と I T、会計、法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外にも広く公表している。

本学の特色は、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることや公務員採用試験においても、行政職・公安職に毎年多数採用されている。また、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習(注)」によるところが非常に大きい。

(注)新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
ロ. 学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
ハ. 理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知 されているか	④ 3 2 1
ニ. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向 けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来、「ゼミ学習」という本学園独自の教育システムを導入している。これにより、明るく楽しい学園生活と、高い資格取得実績、公務員合格実績、民間就職実績が両立している。

なお、令和4年度におけるゼミ学習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。(以下、「基準1～10」まで同じとする。)

また、「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となって取り組んでいる。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
ホ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
ヘ. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

新入職員研修、教職員研修、自己啓発研修、副担任研修などで人材育成に努めているが、昨今の雇用情勢を受け、採用計画に基づいた必要な人材を確保することが困難となっている。

② 今後の改善方策

人材の確保と育成を目的としたプロジェクト委員会を令和元年度より立ち上げ、今後も改善を行っていく。

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追及することにより、学園の基本目標である「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現している。

学務システムは仮想プライベートネットワーク(VPN 網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。また、全職員にパソコンを貸与し、業務改善に取り組んでいる。

就職部では求人情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
ニ. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
ホ. 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
ヘ. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
ト. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
チ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
リ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

学生は学内就職セミナーや官公庁説明会で希望する企業や官公庁の人事担当者から「社会が求める人材像」などの話を直接聞くことができる。(注)

本学の授業は、開学以来、「ゼミ学習」を取り入れており、知識をより確実にするばかりでなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション力などの人間性を涵養している。

教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考にカリキュラム作成委員会を開催し、カリキュラムの定期的な見直しを行っている。また、学生による授業評価アンケートを実施している。

平成 26 年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、2 年制学科はすべて職業実践専門課程に認定された。令和元年度より GPA を算定するため、システムを改修し導入した。

今年度はコロナ禍の影響により、対面授業とオンライン授業の併用で全ての授業を実施することができた。また、オンライン授業については Microsoft Teams および Zoom を利用した。

(注)令和 4 年度における学内就職セミナーおよび官公庁説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインで実施した。

(4). 教育成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1

① 課題

最近の退学理由として経済的理由や精神面での理由が増加している。

② 今後の改善方策

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。学生が学校に来ることが楽しくなるように、また、「ゼミ学習」を通し友人を作れるように気を配っている。

③ 特記事項

入学直後の新入生就職セミナーをはじめ進路決定ガイダンス、学内就職セミナー、官公庁説明会を行っている。学内就職セミナーおよび官公庁説明会も多数の企業および官公庁に参加していただいている。

恒例行事であった就職出陣式は、コロナ禍の現状や採用試験の前倒しといった変化を鑑みて運営本部とも協議の結果、今後は実施しない。

学科・コースごとに目標とする資格や試験を明確にして過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めている。その結果が成果となりあらわれている。合格者は毎年帝国ホテルで行われる合格祝賀会に招待されることも学生のモチベーションを高めている。(注)

令和4年度における進路決定ガイダンス、学内就職セミナー、官公庁説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、規模を縮小またはオンラインで実施した。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。

本学では大学生でも取得困難の高度な資格を取得している。そのためその資格を取得した時点で社会的評価を受けている。

(注) 令和4年度における合格祝賀会については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各地域で規模を縮小して実施する。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
ヘ. 学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
ト. 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

学生はいろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄は学生相談室の担当者に相談している。

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。さらに学生相談室および就職相談室は匿名での相談にも応じている。

学生の学業を全うさせるため、経済的諸問題の解決を支援する必要がある。そのために、特別奨学生試験、各種特待生制度や延納制度を設けている。さらに本学の特別奨学生や各種特待生制度は、貸与ではなく給付である。

令和2年度4月よりスタートした高等教育の修学支援新制度対象校として、千葉県より確認され、引き続き令和5年度も確認されている。

校舎入口や廊下、トイレに消毒剤などを設置し、手指を消毒することで、各種感染症の予防を行っている。また、インフルエンザが流行する時期は、インフルエンザ等罹患状況報告書により罹患状況を把握し、感染拡大防止のための措置（学級閉鎖など）を行っている。新型コロナウイルス感染症対策として、校舎入口での検温および手指消毒、授業前の体調チェックシート記入、授業後の机イス・トイレの消毒を行い、教室やロビーの座席はソーシャルディスタンスを保つようにしている。

(6). 教育環境

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
ロ. 防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

防災に関しては防災指導担当者を校務分掌に規定している。また防火管理者を置き、消防計画を立てている。

平成 27 年度にトレーニングマシンの設置やノート型 PC を令和元年度に 80 台、令和 4 年度に 80 台を新規導入した。また、令和 2 年度に本館に Wi-fi 環境とサーバ設備を、2 号館に Wi-fi 環境を設置しオンライン授業を実施した。

また、災害時対応マニュアルのみならず、不審者対応を含む危機管理マニュアルに変更・修正し、教職員に周知徹底を図っている。危機管理マニュアルを法令に従って見直していく必要がある。

(7). 学生の募集と受け入れ

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
ハ. 学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

公認会計士試験・税理士試験・情報処理技術者試験などの高度な試験や公務員採用試験合格においては、信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て、合格者情報にイニシャル、出身校名を載せており、志望者や保護者の方の判断にも役立つと思われる。

入学者に対するアンケートを行い、卒業生の活躍する教育成果が、進路を決定する上で大いに参考になったとの数多くの回答を得た。

本学のホームページは、スマートフォンへの対応も行っているため、スムーズに情報が入手できる。また、LINE、Twitter、Facebook、YouTube、Instagram を利用した情報提供を行っている。

令和2年度よりオンラインによるオープンキャンパスや進路個別相談会を行っている。

本学ではメインの資格試験については合格発表後すぐに速報を作成し公表している。民間企業就職者一覧や公務員合格者一覧にもイニシャル・出身校を載せることにより正確な情報であることを理解していただいている。民間企業就職については正社員採用であることにこだわって就職指導している。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に可否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出席状況などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

本学は法人単位での財務情報の公開体制を採っており、学納金が適正かつ公平に使用されていることを明らかにしている。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ.中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
ロ.予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
ハ.財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
ニ.財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 ③ 2 1
ニ. 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

個人情報保護に関しては、個人情報保護規定、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も、覚書等で保護の徹底を行っている。

また、本学では信ぴょう性を確保する目的で、学生の了解を得られる場合においては、公務員採用試験、国家試験等の合格情報や就職実績の情報をイニシャルや出身校名を出して掲載している。この場合においては、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た上で、個人情報を取り扱っている。

「自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検、自己評価を行った。その結果についてはホームページに公開している。また学校関係者評価委員会を開催しその意見を学校運営に役立てるようにした。その結果もホームページに公開している。

「学生から信頼され支持される学校づくり」を基本方針に、教職員に毎年人権研修の受講を義務付けるとともに、その他必要に応じて研修等に派遣し、資料を配布するなど、法令、設置基準を遵守するための施策として法令遵守規程を作成し実施している。また、学生に対しても法令、道徳指導を適宜実施している。令和4年度も、オンラインで人権研修を受講した。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
ロ. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学の社会貢献として、近隣の高校の資格試験の対策を、本学の教師が本学の施設を使用して授業を行うことを受託している。

学生に「館外清掃」を奨励し、学生も自発的に校舎外の近隣の道路を清掃している。清掃活動は近隣からも好評である。

昭和 56 年第 1 回大会より開催してきた全国高等学校 I T ・簿記選手権大会は、広く全国高校生の I T 教育と経理教育の振興と友好を目的として、長年にわたり大会の運営に努めてきたが、当初の目的を達成し、社会的役割を果たせたものと判断し、この度、大会の終了を決定した。

今後は T A C 株式会社と簿記チャンピオン大会を共催し、学生・高校生が全国レベルでの習熟度合いの確認および簿記のスキル向上を図り、職業会計人を目指せる場を設ける。